

事業報告書				
医療法人整理番号		00027		
報告期間	自	令和6年4月1日		
	至	令和7年3月31日		
1 事業報告書の概要				
	(1) 名称	医療法人群馬会		
		分類①	社団（出資持分なし）	
		分類②	特定医療法人	
		分類③	基金制度不採用	
	(2) 事務所の所在地	都道府県	群馬県	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。） 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	高崎市	
		町名・番地	稲荷台町136	
		建物名		
			従たる事務所の記載はこちら	
	(3) 設立認可年月日		昭和37年3月1日	
	(4) 設立登記年月日		昭和37年3月20日	
	(5) 理事長の氏名	姓	村山	
		名	昌暢	
		役員及び評議員の人数	32	理事長を含む人数を記載すること。
	役員及び評議員	記載はこちら		
2 事業の概要				
(1-1) 本来業務（病院、診療所）		記載はこちら		
(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）		記載はこちら		
(2) 附帯業務		記載はこちら		
(3) 収益業務		記載はこちら		
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項		記載はこちら		
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債		記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債		記載はこちら		
(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		記載はこちら		
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容		記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
(9) その他		記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

様式 1 : 1-(2)

事業報告書			
1-(2) 従たる事務所の所在地			
都道府県	市区町村	町名・番地	建物名

様式 1 : 1-(5)

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
理事	村山	昌暢	理事長・介護老人保健施設赤城苑管理者
理事	竹村	紀夫	副理事長
理事	相田	信男	副理事長
理事	本澤	和治	常務理事
理事	柳澤	潤吾	群馬病院管理者
理事	竹村	道夫	赤城高原ホスピタル管理者
理事	黒谷	正明	
理事	川原	伸夫	
理事	長谷川	誠	
理事	重田	理佐	
評議員	竹内	一夫	医師（国立大学法人群馬大学 健康支援総合センター 教授）
評議員	樋口	進	医師（独立行政法人国立病院機構 久里浜医療センター 院長）
評議員	坂田	茂	税理士（東日本税理士法人 副所長）
評議員	赤津	剛史	税理士（税理士法人赤津総合会計）
評議員	岸	清	司法書士（岸清司法書士事務所）
評議員	高橋	昭彦	一級建築士（高橋建築設計室）
評議員	夏莉	千晶	税理士（東日本税理士法人）
評議員	佐藤	ミツエ	無職（准看護師）
評議員	飯塚	みよ子	無職（准看護師）
評議員	吉田	武夫	グループホーム入所者
評議員	生方	葉子	株式会社介護NEXT（准看護師）
評議員	辻本	奈美子	医療法人敬仁会 あすなろクリニック（看護師）
評議員	藤巻	正子	無職（准看護師）

1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
評議員	高橋	陽子	無職（准看護師）
評議員	湯浅	康毅	学校法人新島学園 理事長
評議員	藤澤	星	株式会社フジサワ 代表取締役
評議員	原澤	利行	無職（准看護師）
評議員	金井	俊邦	無職（薬剤師）
評議員	浅野	道代	無職（看護師）
評議員	山田	浩三	無職（看護師）
監事	小西	繁	無職（元銀行員）
監事	福田	原二	有限会社連山不動産 代表取締役社長

- 注） 1．「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
- 2．理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）
- 3．評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

様式 1：2-(1)

事業報告書											
2-(1) 本来業務 (開設する病院、診療所（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)											
種類	施設の名称	指定管理	施設の医療機関コード	開設場所	許可病床数						
					一般病床	療養病床	医療保険	介護保険	精神病床	感染症病床	結核病床
病院	群馬病院		1011510052	群馬県高崎市稲荷台町136番地	0	0	0	0	461	0	0
病院	赤城高原ホスピタル		1010410205	群馬県渋川市赤城町北赤城山1051番地	0	0	0	0	111	0	0

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(1)

事業報告書						
2-(1) 本来業務 (介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)						
種類	施設の名称	指定管理	施設の介護事業所番号	開設場所	入所定員	通所定員
介護老人保健施設	赤城苑		1052080031	群馬県渋川市赤城町北赤城山1055番地1	70	30

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(2)

事業報告書			
2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）			
種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考
共同生活援助事業 ひまわり荘・たんぽぽ荘		群馬県高崎市稲荷台町153-2	
共同生活援助事業 赤城リカバリーハウス		群馬県渋川市赤城町北赤城山78	
短期入所事業 くわのみハウス		群馬県高崎市稲荷台町153-2	
くわのみハウス地域活動支援センター	高崎市委託	同上	
くわのみハウス相談支援事業及び障害児相談支援事業		同上	
自立訓練(生活訓練)、宿泊型自立訓練 くわのみハウス		同上	
居宅介護支援事業 赤城苑		群馬県渋川市赤城町北赤城山1055-1	
渋川市赤城地域包括支援センター	渋川市委託	同上	
渋川市赤城地域包括支援センター指定介護予防支援事業	渋川市委託	同上	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

様式 1 : 2-(3)

事業報告書		
2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）		
種類	実施場所	備考

様式 1 : 2-(4)-(9)

事業報告書	
2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	
日付	議決又は同意した事項
令和6年5月29日	【社員総会】令和5年度決算の決定、基本財産の決定
令和6年5月29日	【評議員会】令和5年度決算の同意、基本財産設定の同意
令和6年7月10日	【社員総会】理事の選任
令和7年1月22日	【社員総会】理事の退任、退任理事に対する退職金支給
令和7年2月19日	【社員総会】不動産売却の承認
令和7年3月26日	【社員総会】令和7年度事業計画及び収支予算の決定、令和7年度役員報酬総額の限度額の決定、令和7年度中の借入金最高限度額の決定
令和7年3月26日	【評議員会】令和7年度事業計画及び収支予算の同意、令和7年度中の借入金最高限度額の同意
注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債					
発行総額	申込期間（開始日）	利率	資金使途	償還方法	医療機関債を引き受けた医療法人名
申込単位	申込期間（終了日）	払込期日		償還期限	
注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。 医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。					

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債				
医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、 これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、 かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由				
医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	
注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。 2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。				

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		
	日付	開設（許可を含む）した主要な施設

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	
日付	他の法律、通知等において指定された内容
注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。	

2-(9) その他	
日付	記載事項
注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)	

法人名 医療法人群馬会
所在地 群馬県高崎市稲荷台町136

※医療法人整理番号 00027

貸借対照表
令和7年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	2,893,170	I 流動負債	826,498
現金及び預金	1,769,504	未払金	376,925
事業未収金	886,764	短期借入金	200,000
たな卸資産	60,367	未払法人税等	117,912
短期貸付金	32,652	前受金	560
前払費用	32,701	預り金	97,304
未収金	46,227	その他の流動負債	33,797
その他の流動資産	64,955	未払消費税等	
		前受金	
		預り金	
		前受収益	
		その他引当金	
		その他の流動負債	
II 固定資産	14,583,396	II 固定負債	2,226,970
1 有形固定資産	6,164,251	長期借入金	387,644
建物	3,903,599	退職給付引当金	650,071
構築物	206,774	その他引当金	1,189,255
医療用器械備品	24,719	その他引当金	
その他の器械備品	72,785	その他の固定負債	
車両及び船舶	26,188		
土地	1,919,609		
建設仮勘定	798		
その他の有形固定資産	9,779		
		負債合計	3,053,468
		純資産の部	
2 無形固定資産	28,963	科目	金額
ソフトウェア	24,483	I 基金	
その他の無形固定資産	4,480	II 積立金	14,423,098
その他の無形固定資産		設立等積立金	22,000
3 その他の資産	8,390,182	繰越利益積立金	10,800,000
有価証券	8,314,291	その他積立金	3,601,098
長期貸付金	0		
保有医療機関債	0		
その他長期貸付金	0		
その他の固定資産	5,060		
繰延消費税等	70,831	III 評価・換算差額等	0
繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	
その他の固定資産		繰延ヘッジ損益	
		純資産合計	14,423,098
資産合計	17,476,566	負債・純資産合計	17,476,566

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人群馬会
所在地 群馬県高崎市稲荷台町136

医療法人整理番号	00027
----------	-------

損 益 計 算 書
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			5,192,596
2 事業費用			
(1) 事業費	4,835,510		
(2) 本部費	0		4,835,510
本来業務事業利益			357,086
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			215,554
2 事業費用			242,306
附帯業務事業損失			26,752
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			0
2 事業費用			0
収益業務事業利益			0
事業利益			330,334
II 事業外収益			
受取利息	192,219		
その他の事業外収益	637,748		829,967
III 事業外費用			
支払利息	3,859		
その他の事業外費用	302,265		306,124
経常利益			854,177
IV 特別利益			
固定資産売却益	20,302		
その他の特別利益	0		20,302
V 特別損失			
固定資産売却損	0		
その他の特別損失	34,100		34,100
税引前当期純利益			840,379
法人税・住民税及び事業税	170,637		
法人税等調整額	0		170,637
当期純利益			669,742

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 2

法人名 医療法人群馬会
所在地 群馬県高崎市稲荷台町136

※医療法人整理番号	00027
-----------	-------

財 産 目 録
(令和 7年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	17,476,566 千円
2. 負 債 額	3,053,468 千円
3. 純 資 産 額	14,423,098 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	2,893,170
B 固 定 資 産	14,583,396
C 資 産 合 計 (A + B)	17,476,566
D 負 債 合 計	3,053,468
E 純 資 産 (C - D)	14,423,098

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。			
土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有	<input type="checkbox"/> 賃借	<input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(<input checked="" type="checkbox"/> 法人所有	<input type="checkbox"/> 賃借	<input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式5

様式5

法人名 医療法人群馬会
所在地 群馬県高崎市稲荷台町136

※医療法人整理番号	00027
-----------	-------

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
評議員が役員を務める法人	東日本税理士法人(注)1	東京都新宿区矢来町75番地	資本金 230万円	税理士法人	顧問税理士法人	会計指導及び申告書作成(注)2	2,087	未払金	133

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当法人評議員坂田茂が副所長である法人

(注) 2. 東日本税理士法人との顧問契約料は、当法人の売上規模等勘案し決定。支払い条件は月末締め翌月28日口座引き落としとしている。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
評議員	高橋 昭彦	一級建築士	当法人評議員、 法人所有物件の 保守管理業務	保守管理業務委託契約料 (注)1	600	委託費	0
評議員	岸 清	司法書士	当法人評議員、 登記業務	登記業務報酬 (注)2	52	委託費	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当法人が所有する不動産物件全般の保守管理契約料（年に数回定期的に訪問）。委託料は物件数を考慮し決定。

(注) 2. 登記業務報酬は、同業者の合い見積もりにより適正額と確認している。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人群馬会

理事長 村山 昌暢 殿

私たちは、医療法人群馬会の令和 6 会計年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- （１） 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- （２） 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- （３） 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- （４） 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 5 月 29 日

医療法人群馬会

監事

監事